

編集後記—“鉄の如き必然性”—

“鉄の如き必然性”という言葉がある。

ところで、社研が創立された1949年は、中国革命の年、朝鮮戦争前夜の年、日本ではドッジ・ラインが敷かれた年、そして戦後の政治—経済の中枢部を貫ぬく“鉄の歴史”が幕を開けたともいえる年であった。というのは、当時の輪西、釜石、鋼管（川崎、鶴見）、広畑および八幡のうち、いわゆるストライク報告（第二部）で唯一つ「優」と評価されていた広畑製鉄所に対して、連合軍総司令部が1949年12月22日「再轉換許可証」を下付・翌23日通産省鉄鋼局長からおそくとも1950年4月1日を操業開始目標とする通告—生産再開指令が出されたということである。

この広畑製鉄所は、満洲事変を轉換点とする鉄鋼需要急増対策の一環として策定された日鉄第4次拡張計画によって、日中戦争開始の年に建設工事に着手、第2次大戦勃発の年に操業を開始、本格的連続熱延設備によって造船—造艦用厚板生産を行なったのであるが、一貫製鉄所としての当初の構想からは未完成のまま敗戦で全面休止に陥り、賠償指定工場となって占領軍の管理下におかれたのである。そして、その生産再開指令は、一方では「設備賠償問題の実質的終熄を意味すると共にその後の占領軍の鉄鋼業に対する管理が全く名目的なものになる契機でもあった」とされるが、他方では再開直後の朝鮮戦争特需—利益を得ての第1次合理化期（1951～55年）に新たな装いのもとに一貫製鉄所として完成されていく契機ともなったとされよう。因みに、1952年4月の講和条約発効とともに、広畑の賠償指定も正式に解除されたのである。この広畑の例にみる、旧軍主導の建設—操業その瓦解と全面休止から占領軍主導の生産再開そして一貫製鉄所としての完成へというプロセスは、“鉄の歴史”がもつ重さを示すものであろう。

ルードヴィヒ・ベックは、その「鉄の歴史」全5巻（1884～1903）を結ぶにあたって、“鉄の歴史”は“政治史よりも一層明瞭に、多くの事実を明るみに持出す”，そして“特に明瞭なのは、絶えざる進歩、すなわち人間の思索と創造による、より完全なものへの歩み”である、と述べている（中沢護人訳、たたら書房）。社研もまた、“思索と創造によるより完全なものへの歩み”を“鉄の如き必然性”をもって貫ぬく。1963年の再発足は、その明証であり、本号の特集もその鮮やかな一里程碑として、その輝きを増すことであらう。（鍋島）。

神奈川県川崎市多摩区生田 4764
専修大学社会科学研究所 電話(044) 911-7131(内線 63)
(発行者) 大友 福夫